

令和3年度

事業報告書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

1 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 河野学園		
②事務所の所在地	山口県下関市桜山町1-1		
電話番号	083-223-0338	FAX番号	083-231-1681
ホームページアドレス	下関短期大学 付属高等学校 付属幼稚園	http://www.shimotan.jp/	http://www.shimotan-hs.jp/ http://shimotan-kinde.jp/

(2) 建学の精神

創立者河野タカは、「礼法を基調とする人間づくり、その上に立って必要な知識・技能を授ける」という実学教育を建学の精神として掲げ、「自覚・感謝・温雅」を訓とし「率先垂範・師弟同行」の基に、生きた教育を実践してきた。昭和37年、地域の要請に応えるため豊かな情操と専門的な知識・技術を持った女性を社会に送り出すことを目的に「下関女子短期大学」を開設した。学園訓として掲げていた中から、特に社会貢献に重きを置き、人間形成の要点を「温雅」とし、「温雅にして礼節をたつとぶ 温雅而尚礼節」を教育理念とした。この言葉は、「穏やかに人を思いやる心と社会の中で自らを律する心を合わせ持った人間を育成する」といった思いが込められたものである。

(3) 学校法人の沿革

大正15年4月10日	河野高等技芸院設立
昭和15年3月30日	財団法人下関高等家政女学校認可
昭和22年4月1日	下関河野学園中学校設立
昭和23年4月1日	下関河野学園高等学校設立
昭和25年9月19日	下関河野学園幼稚園設立
昭和26年3月14日	学校法人河野学園認可
昭和37年1月20日	下関女子短期大学家庭科設置認可
昭和37年4月15日	下関女子短期大学開学
昭和39年1月17日	下関女子短期大学の家政科を家政専攻と食物栄養専攻とに分離
昭和39年3月31日	下関女子短期大学家政科食物栄養専攻を栄養士養成施設とする指定
昭和41年1月25日	下関女子短期大学保育科増設認可
昭和41年2月7日	下関女子短期大学保育科を保育士養成施設とする指定
昭和42年1月18日	下関女子短期大学保育科及び家政科食物栄養専攻入学定員増員認可
昭和43年3月15日	下関女子短期大学音楽科増設認可
昭和43年5月31日	下関女子短期大学付属第二幼稚園設立
昭和46年4月1日	下関女子短期大学付属高等学校音楽科増設
昭和57年3月31日	下関女子短期大学付属中学校廃止認可
平成元年1月14日	下関女子短期大学家政科を生活科学学科と名称変更、家政専攻を生活科学専攻に名称変更
平成2年2月9日	下関女子短期大学付属高等学校家政科を生活教養科に名称変更
平成12年10月6日	下関女子短期大学を下関短期大学に、生活科学科を栄養健康学科に、保育科を保育学科に変更認可 下関女子短期大学付属高等学校を下関短期大学付属高等学校に変更認可 下関女子短期大学付属第一幼稚園を下関短期大学付属第一幼稚園に変更認可 下関女子短期大学付属第二幼稚園を下関短期大学付属第二幼稚園に変更認可
平成14年10月28日	下関短期大学音楽科廃止認可
平成18年4月1日	下関短期大学付属高等学校生活教養科をくらしデザイン科に名称変更
平成27年4月1日	下関短期大学付属高等学校音楽科募集停止
平成28年3月23日	下関短期大学付属第一幼稚園、下関短期大学付属第二幼稚園を幼稚園型認定こども園に変更認定を受ける
平成29年4月1日	下関短期大学付属高等学校くらしデザイン科を調理科に名称変更

(4) 設置する学校・学科及び学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
下関短期大学	栄養健康学科	30	15	60	38
	保育学科	50	34	100	81
	計	80	49	160	119
下関短期大学 付属高等学校	普通科	80	51	240	174
	調理科	40	35	120	100
	計	120	86	360	274
認定こども園下関短期大学 付属第一幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 105	95
認定こども園下関短期大学 付属第二幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 100	77
計				725	565

(5) 収容定員充足率

(令和3年5月1日現在)

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下関短期大学	67.5%	64.4%	63.8%	73.1%	74.4%
付属高等学校	52.2%	51.1%	60.0%	65.8%	76.1%
付属第一幼稚園	84.8%	87.6%	88.6%	88.6%	90.5%
付属第二幼稚園	70.0%	74.4%	85.0%	86.0%	77.0%

(6) 役員 の概要

定数 理事 9人以上12人以内 監事 2人又は3人以内

(令和3年5月1日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	寄附行為選任区分	主な現職
理事長	松井 忠夫	平成15年4月1日	常勤	第6条第1項第2号	河野学園理事長
理事	藤澤 正信	令和3年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学学長
理事	大井 治実	令和2年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学付属高等学校校長
理事	河野 光子	昭和55年8月25日	非常勤	第6条第1項第2号	
理事	沖田 哲義	昭和62年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	山本 徹	平成9年11月25日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	岡本 博之	平成11年7月27日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	野村 忠司	平成25年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	江原 健二	平成31年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
監事	小倉 國雄	平成19年5月25日	非常勤	第7条第1項	
監事	阿山 光利	令和3年4月28日	非常勤	第7条第1項	

【責任免除】

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

【責任限定契約】

金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

【役員賠償責任保険契約】

- ・ 会社役員賠償責任保険普通保険契約締結(2021年4月1日～2022年3月31日)、総支払限度額3億円・免責金額なし
- ・ 補償の対象者は、理事・監事
- ・ 補償の対象者の負担割合は5%

(7) 評議員 の概要

定数 19人以上25人以内

(令和3年5月1日現在)

氏名	就任年月日	寄附行為選任区分	主な現職
藤澤 正信	平成31年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学学長
大井 治実	令和2年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学付属高等学校校長
原田 治幸	令和3年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学教務課長
田坂 祐治	平成29年4月1日	第22条第1項第1号 職員	河野学園事務局長
河野 光子	昭和46年4月1日	第22条第1項第2号 卒業生	
益本 洋子	平成29年4月28日	第22条第1項第2号 卒業生	下関短期大学付属高校同窓会長
古屋トシエ	平成27年8月31日	第22条第1項第2号 卒業生	下関短期大学同窓会長
松井 忠夫	平成10年4月1日	第22条第1項第3号 学識経験者	河野学園理事長
小川 文則	平成15年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
稲田 泰徳	平成21年12月1日	第22条第1項第3号 学識経験者	
合田 強	平成23年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
堀野留美子	平成23年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
石津 不二生	平成29年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
泉 徳太	平成29年5月24日	第22条第1項第3号 学識経験者	
大田 啓子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
木村 貴志子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
藤澤 和子	令和元年12月4日	第22条第1項第3号 学識経験者	
中嶋 幸子	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
桂 武人	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
西田 さとみ	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
蔵本 琴美	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	

(8) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

	下関短期大学	付属高等学校	付属第一幼稚園	付属第二幼稚園
本務教員数 (平均年齢)	18 (51.4)	19 (47.4)	9 (42.0)	9 (37.4)
本務職員数 (平均年齢)	7 (41.3)	2 (46.5)	2 (34.0)	1 (37.0)
本務計	25	21	11	10
兼務教員数	21	7	4	1
兼務職員数	3	11	2	4
兼務計	24	18	6	5
合計	49	39	17	15

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献するとともに、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果考えた事業展開を実施した。
小規模安定経営を確立するために、教職員一人ひとりが危機意識を持ち、全教職員一丸となって諸課題に取り組んだ。

■ 【短期大学】

1 主な教育・研究の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

教育理念「温雅而尚礼節」の周知徹底を進め、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。

- ・ 入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)
学生募集要項、ホームページ等に掲載し、本学の教育理念である「温雅而尚礼節」に共感し、体現しようとする学生を求めている。
- ・ 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)
専門的な知識・技能を身に付けた実践力のある栄養士、保育士、幼稚園教諭を養成するための効果的な教育課程を編成している。
カリキュラム・ツリーやナンバリングも策定した。
- ・ 卒業認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)
「ディプロマ・ポリシー」に加え、「下関短期大学の卒業及び資格認定について」を定めており、これらに則って厳格に運用している。

2 事業計画の進捗・達成状況

- ・ 教学(教育活動)
シラバス(P)→授業(D)→「学生による授業評価アンケート」「学修成果把握アンケート」等(C)→ティーチングポートフォリオ(A)という授業改善サイクルが確立し、順調に機能している。
私立大学等改革総合支援事業に選定されるなど、これまでの本学の「教育の質保証」の取り組みが認められることとなった。
- ・ 財務
教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めたが、未だ十分な成果は上がっていない。さらなる学生の確保が重要である。

3 その他

- ・ 学生募集活動
2021年度の入学人数は、中核となる付属高校卒業生数の減少もあり両学科で49人とどまっていたが、2022年度は栄養健康学科が入学定員を超える34人、保育学科の35人を加え69人(入学定員の86.3%)となった。
- ・ 地域貢献活動
新型コロナウイルス感染症のため活動が制限されたが、質の高い活動を様々な分野で着実にやっている。さらに市民への認知、周知に努める必要がある。

■ 【付属高等学校】

1 主な教育の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

日本一「笑顔のある安心安全な」学校をめざして教育活動に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症のため学校行事等を精選せざるを得ないなど、様々な制約の中での学校生活となったが、生徒会役員を中心として、オンラインによる桜山祭や学校行事等を開催した。
中期計画やスクールポリシー・スクールミッションを企画委員会が中心となり、全教職員が関わって作成し、共通の目標を設定することができた。

2 事業計画の進捗・達成状況

- ・ 教育活動
基礎基本の定着を目指して、朝学やワンウィークトライアルの導入などにより、一定の成果を挙げることができた。
エアコンの取り換えや男子生徒の増加に伴う男子トイレの整備やICT関係の機器の導入など、教育環境整備を着実に進めた。
- ・ 財務
2019年度から着実に80人を大きく上回る新入学生徒数を確保してきており、財務状況は着実に改善に向かうものと想定されるが、引き続き選択と集中の原理に基づく事業展開が必要である。

3 その他

- ・ 生徒募集活動
副校長や企画広報を中心に募集活動を充実させ、2022年度も91人の新入学生徒を迎えることができた。
- ・ 地域貢献活動
学校法人河野学園「地域学校連携活動(地域連携・貢献)構想」を近隣地域の小中学校や下関市PTA連合会等に説明し、協力を得られることとなった。

■ 【付属幼稚園】

1 主な教育の概要(特色ある園づくり・魅力ある園づくり)

- ・ 第一幼稚園
人間形成の基礎を培う最も重要な幼児期に、適切な教育環境を整備し、豊かな経験や活動を通して、創造性豊かで、心身ともに健康な子どもの育成をめざした。
- ・ 第二幼稚園
教育目標「一人ひとりの可能性を十分伸ばす」を達成するためのチャレンジ目標として「考える、決める、やってみる！」を掲げ、全教職員がすべての教育・保育活動において実践するように努めた。

2 事業計画の進捗・達成状況

教職員の自己評価、保護者アンケート、学校関係者評価委員による学校評価等を勘案し、教育・保育の質の向上に努めた。
幼児教育の無償化により、保護者の選択肢が広がる中、教育方針に沿った園経営と保護者のニーズとのバランスを考慮しながら園の運営を進めた。
体育教室、英語で遊ぼう、リミックなどの外部講師による専門的な指導を行うとともに、付属高校生・短大学生との食育活動やふれあい活動など、付属幼稚園としての特色ある活動を展開した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な行事を中止あるいは縮小せざるを得なかったが、一方これまで行ってきたものを再度見直し、改善するよい機会とらえ、教育的効果を検討し精選することができた。

3 その他

- ・ 園児募集活動
体育教室、英語で遊ぼう、リミック等の専門の指導者による活動の状況、付属高校生や短大学生との食育活動やふれあい活動など、付属幼稚園としての特色ある教育活動をホームページに掲載した。
ホームページのブログの更新を年間132回行った。また、無料動画配信アプリ「てのり」を活用し、動画を117回配信し、保護者からも好評を得ている。
- ・ 地域貢献活動
例年行ってきた介護老人福祉施設利用者との訪問交流は新型コロナウイルスの影響で実施できなかったが、園児の手話ソングなどをDVDにして視聴いただいた。

■ 主な施設・設備の改修等

- 2021年度に以下の施設・設備の改修等を行い、教育環境の向上に努めた。

【施設】

- 付属高校: 本館2階男子トイレ改修工事
- 付属第一幼稚園: 登園通路スロープ工事
- 付属第一幼稚園: 園舎前テラス屋根延長工事
- 付属第二幼稚園: 通路アスファルト舗装工事

【設備】

- 桜山校地: 自動火災報知器受信機移設更新工事
- 短期大学: 無線LAN整備工事(A棟B棟)
- 短期大学: 保育内容演習室フォールディングテーブル設置
- 付属高校: 空調設備改修(普通教室3教室、職員室、体育館教室)
- 付属高校: ICT機器設備整備
- 付属高校: 光触媒除菌脱臭機設置
- 付属高校: デジタルサイネージ設置

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

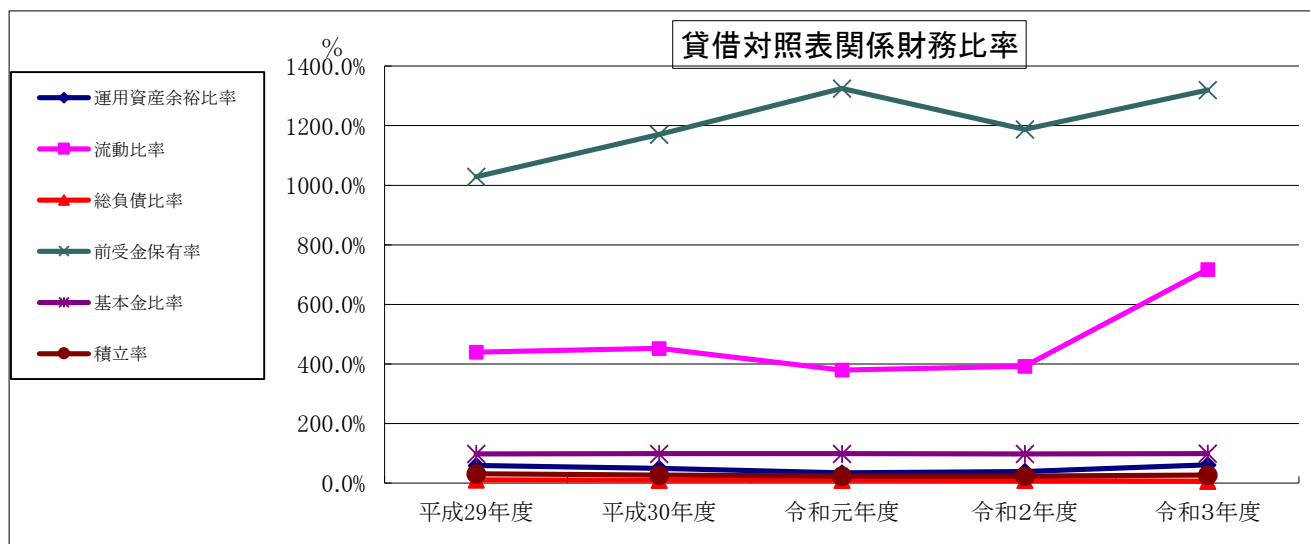
■ 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	1,891,193,438	1,801,603,002	1,688,030,031	1,635,632,586	1,548,966,143
有形固定資産	1,830,511,190	1,750,920,754	1,657,347,783	1,619,950,338	1,548,283,895
土地	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410
建物	1,457,090,451	1,392,496,229	1,302,254,351	1,240,080,659	1,179,729,195
構築物	84,039,094	74,754,839	68,929,755	58,361,196	49,772,050
教育研究用機器備品	90,510,491	84,534,629	86,416,725	120,879,034	117,682,940
管理用機器備品	1,812,025	1,576,387	1,269,569	1,446,550	1,204,728
図書	122,122,719	122,622,260	123,540,973	124,246,489	124,958,572
特定資産	60,000,000	50,000,000	30,000,000	15,000,000	0
退職給与引当特定資産	60,000,000	50,000,000	30,000,000	15,000,000	0
その他の固定資産	682,248	682,248	682,248	682,248	682,248
電話加入権	582,248	582,248	582,248	582,248	582,248
有価証券	100,000	100,000	100,000	0	0
出資金	0	0	0	100,000	100,000
流動資産	419,688,294	397,180,210	391,685,990	429,060,030	458,904,596
現金預金	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060
未収入金	37,138,810	44,471,872	72,070,700	73,923,301	21,336,069
販売用品	29,880	468,512	52,350	79,286	69,911
有価証券	50,000,000	0	0	0	0
前払金	0	0	1,907,752	3,791,987	1,408,931
仮払金	0	0	2,000	6,625	22,625
資産の部合計	2,310,881,732	2,198,783,212	2,079,716,021	2,064,692,616	2,007,870,739
固定負債	133,637,305	113,839,535	92,365,155	67,434,545	53,589,735
長期借入金	62,040,000	57,430,000	52,820,000	48,210,000	43,600,000
退職給与引当金	71,597,305	56,409,535	39,545,155	19,224,545	9,989,735
流動負債	95,452,901	87,908,336	103,230,030	109,572,279	63,968,059
短期借入金	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
未払金	51,930,772	45,802,858	67,497,059	67,573,395	16,646,137
前受金	32,323,000	30,099,000	23,965,100	29,584,000	33,047,100
預り金	6,589,129	7,396,478	7,157,871	7,804,884	9,664,822
負債の部合計	229,090,206	201,747,871	195,595,185	177,006,824	117,557,794
基本金	3,154,146,141	3,170,776,195	3,090,961,335	3,109,942,496	3,162,709,518
第1号基本金	3,119,146,141	3,134,776,195	3,053,961,335	3,072,942,496	3,121,709,518
第4号基本金	35,000,000	36,000,000	37,000,000	37,000,000	41,000,000
繰越収支差額	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	△ 1,272,396,573
翌年度繰越収支差額	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	△ 1,272,396,573
純資産の部合計	2,081,791,526	1,997,035,341	1,884,120,836	1,887,685,792	1,890,312,945
負債及び純資産の部合計	2,310,881,732	2,198,783,212	2,079,716,021	2,064,692,616	2,007,870,739

■ 財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	58.3%	49.2%	34.1%	38.6%	60.8%
流動比率	439.7%	451.8%	379.4%	391.6%	717.4%
総負債比率	9.9%	9.2%	9.4%	8.6%	5.9%
前受金保有率	1028.7%	1170.3%	1325.5%	1187.3%	1319.5%
基本金比率	97.5%	98.1%	98.2%	97.4%	98.5%
積立率	30.7%	26.8%	23.3%	23.5%	26.7%



②資金収支計算書関係

■資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	213,119,670	214,429,095	222,012,510	230,800,460	245,432,460
手数料収入	1,849,660	2,023,170	1,633,100	1,333,710	1,721,990
寄付金収入	105,265,961	0	100,000	60,070	76,653
補助金収入	217,466,246	218,057,317	245,305,182	331,077,992	317,050,855
国庫補助金収入	31,734,012	31,186,000	28,025,000	54,960,600	69,148,200
県費補助金収入	96,512,079	77,952,691	93,576,230	131,818,279	106,746,501
市費補助金収入	254,995	986,030	275,802	1,321,353	971,244
施設型給付費収入	88,965,160	107,932,596	123,428,150	142,977,760	140,184,910
資産売却収入	0	50,000,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	20,199,754	20,612,402	23,269,567	27,099,997	29,824,168
受取利息・配当金収入	662,558	446,901	119,404	100,277	36,073
雑収入	20,811,063	40,250,671	62,620,983	32,557,164	10,160,221
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	32,323,000	30,099,000	23,965,100	29,584,000	33,047,100
その他の収入	242,117,670	195,793,783	201,386,021	269,362,917	263,874,153
資金収入調整勘定	△ 66,588,810	△ 76,794,872	△ 102,169,700	△ 97,888,401	△ 50,932,069
前年度繰越支払資金	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831
収入の部合計	1,103,816,627	1,027,437,071	1,030,481,993	1,141,741,374	1,201,550,435
支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	363,029,978	396,602,024	426,885,321	403,489,943	378,562,024
教育研究経費支出	91,216,261	88,629,252	113,201,514	128,658,292	123,574,213
管理経費支出	25,827,089	27,559,138	28,215,985	24,371,681	23,485,274
借入金等利息支出	867,255	809,045	750,835	692,625	634,415
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
施設関係支出	134,217,600	1,058,400	10,443,600	1,254,000	4,389,000
設備関係支出	24,426,215	1,953,848	11,353,243	43,468,856	7,438,033
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	179,643,277	199,778,396	184,865,366	253,418,293	241,945,484
資金支出調整勘定	△ 52,540,652	△ 45,802,858	△ 67,497,059	△ 69,481,147	△ 19,155,068
翌年度繰越支払資金	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060
支出の部合計	1,103,816,627	1,027,437,071	1,030,481,993	1,141,741,374	1,201,550,435

■活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

(単位:円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒等納付金収入	213,119,670	214,429,095	222,012,510	230,800,460	245,432,460	
	手数料収入	1,849,660	2,023,170	1,633,100	1,333,710	1,721,990	
	特別寄付金収入	0	0	100,000	60,070	76,653	
	一般寄付金収入	105,146,441	0	0	0	0	
	經常費等補助金収入	201,845,991	217,248,272	244,554,347	299,433,367	316,416,440	
	付随事業収入	20,199,754	20,612,402	23,269,567	27,099,997	29,824,168	
	雑収入	20,748,548	39,833,893	62,620,983	32,550,564	10,151,221	
	教育活動資金収入計	562,910,064	494,146,832	554,190,507	591,278,168	603,622,932	
	支出						
	人件費支出	363,029,978	396,602,024	426,885,321	403,489,943	378,562,024	
	教育研究経費支出	91,216,261	88,629,252	113,201,514	128,658,292	123,574,213	
	管理経費支出	25,827,089	27,559,138	28,039,342	24,371,681	23,458,594	
	教育活動資金支出計	480,073,328	512,790,414	568,126,177	556,519,916	525,594,831	
	差引	82,836,736	△ 18,643,582	△ 13,935,670	34,758,252	78,028,101	
調整勘定等	18,067,424	△ 15,002,669	△ 14,242,298	2,401,280	5,586,103		
教育活動資金収支差額	100,904,160	△ 33,646,251	△ 28,177,968	37,159,532	83,614,204		
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	119,520	0	0	0	0	
	施設設備補助金収入	15,620,255	809,045	750,835	31,644,625	634,415	
	施設整備等活動資金収入計	15,739,775	809,045	750,835	31,644,625	634,415	
	支出						
	施設関係支出	134,217,600	1,058,400	10,443,600	1,254,000	4,389,000	
	設備関係支出	24,426,215	1,953,848	11,353,243	43,468,856	7,438,033	
	施設整備等活動資金支出計	158,643,815	3,012,248	21,796,843	44,722,856	11,827,033	
	差引	△ 142,904,040	△ 2,203,203	△ 21,046,008	△ 13,078,231	△ 11,192,618	
	調整勘定等	60,563,975	△ 682,307	296,019	△ 922,298	768,727	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 82,340,065	△ 2,885,510	△ 20,749,989	△ 14,000,529	△ 10,423,891	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	18,564,095	△ 36,531,761	△ 48,927,957	23,159,003	73,190,313	
	その他の活動による資金収支	収入					
		有価証券売却収入	0	50,000,000	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	10,000,000	20,000,000	15,000,000	15,000,000
預り金受入収入		145,589,152	144,691,952	133,124,223	179,317,126	171,918,920	
仮払金回収収入		2,918,188	3,963,021	3,789,926	3,454,509	4,171,232	
小計		148,507,340	208,654,973	156,914,149	197,771,635	191,090,152	
受取利息・配当金収入		662,558	446,901	119,404	100,277	36,073	
過年度修正収入		62,515	416,778	0	6,600	9,000	
その他の活動資金収入計		149,232,413	209,518,652	157,033,553	197,878,512	191,135,225	
支出							
借入金等返済支出		4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	
預り金支払支出		143,471,316	143,884,603	133,362,830	178,670,113	170,058,982	
仮払金支払支出		2,918,188	3,963,021	3,791,926	3,459,134	4,187,232	
小計		150,999,504	152,457,624	141,764,756	186,739,247	178,856,214	
借入金等利息支出		867,255	809,045	750,835	692,625	634,415	
過年度修正支出	0	0	176,643	0	26,680		
その他の活動資金支出計	151,866,759	153,266,669	142,692,234	187,431,872	179,517,309		
差引	△ 2,634,346	56,251,983	14,341,319	10,446,640	11,617,916		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 2,634,346	56,251,983	14,341,319	10,446,640	11,617,916		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	15,929,749	19,720,222	△ 34,586,638	33,605,643	84,808,229		
前年度繰越支払資金	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831		
翌年度繰越支払資金	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060		

■財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	17.9%	-6.8%	-5.1%	6.3%	13.9%

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率

③事業活動収支計算書関係

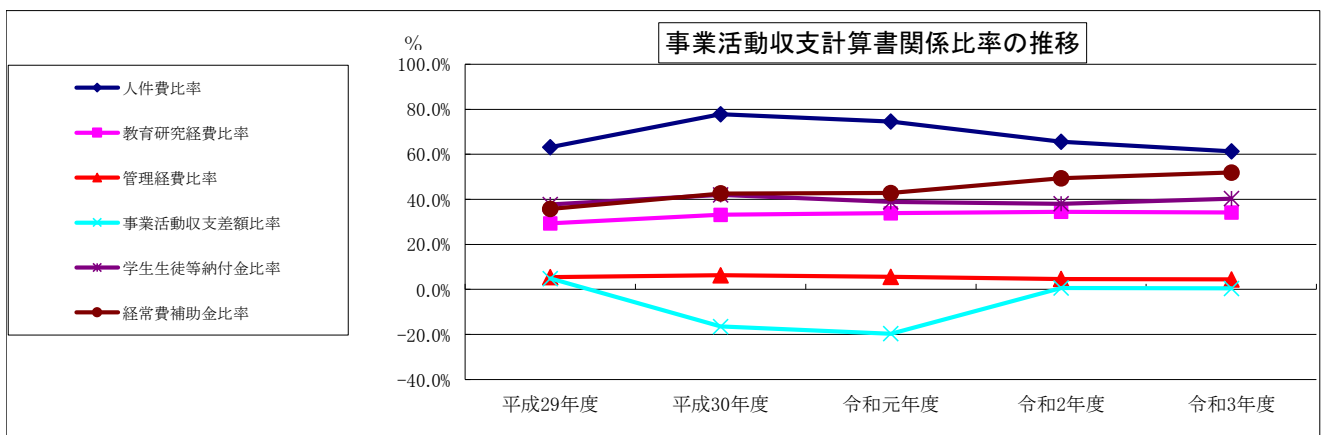
■事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	213,119,670	214,429,095	222,012,510	230,800,460	245,432,460
		手数料	1,849,660	2,023,170	1,633,100	1,333,710	1,721,990
		寄付金	105,682,361	284,045	1,119,875	855,139	1,361,996
		経常費等補助金	201,845,991	217,248,272	244,554,347	299,433,367	316,416,440
		国庫補助金	31,734,012	31,186,000	28,025,000	54,008,600	69,148,200
		県費補助金	80,891,824	77,143,646	92,825,395	101,125,654	106,112,086
		市費補助金	254,995	986,030	275,802	1,321,353	971,244
		施設型給付費	88,965,160	107,932,596	123,428,150	142,977,760	140,184,910
		付随事業収入	20,199,754	20,612,402	23,269,567	27,099,997	29,824,168
		雑収入	22,631,168	55,022,663	79,015,563	47,964,534	14,545,231
	教育活動収入計	565,328,604	509,619,647	571,604,962	607,487,207	609,302,285	
	事業活動支出の部	人件費	357,310,778	396,602,024	426,415,521	398,583,303	373,721,224
		教職員人件費・役員報酬	344,908,067	359,432,448	367,252,051	376,447,653	371,120,749
		退職給与引当金・退職金	12,402,711	37,169,576	59,163,470	22,135,650	2,600,475
		教育研究経費	165,899,502	168,704,306	193,451,189	209,713,275	207,782,670
		(うち減価償却額)	74,147,321	79,791,009	79,229,800	80,259,914	82,923,114
		管理経費	30,724,093	31,932,103	32,033,728	27,915,166	27,066,658
		(うち減価償却額)	4,884,944	4,811,597	3,578,224	3,578,224	3,593,258
		徴収不能額等	633,500	0	0	479,418	1,151,300
		教育活動支出計	554,567,873	597,238,433	651,900,438	636,691,162	609,721,852
教育活動収支差額		10,760,731	△ 87,618,786	△ 80,295,476	△ 29,203,955	△ 419,567	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	662,558	446,901	119,404	100,277	36,073
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	662,558	446,901	119,404	100,277	36,073	
	事業活動支出の部	借入金等利息	867,255	809,045	750,835	692,625	634,415
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	867,255	809,045	750,835	692,625	634,415		
教育活動外収支差額	△ 204,697	△ 362,144	△ 631,431	△ 592,348	△ 598,342		
経常収支差額		10,556,034	△ 87,980,930	△ 80,926,907	△ 29,796,303	△ 1,017,909	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	17,296,527	3,225,745	1,164,576	33,369,062	3,672,169
		特別収入計	17,296,527	3,225,745	1,164,576	33,369,062	3,672,169
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	32,975,531	0	0
		その他の特別支出	0	1,000	176,643	7,803	27,107
特別支出計	0	1,000	33,152,174	7,803	27,107		
特別収支差額		17,296,527	3,224,745	△ 31,987,598	33,361,259	3,645,062	
基本金組入前当年度収支差額		27,852,561	△ 84,756,185	△ 112,914,505	3,564,956	2,627,153	
基本金組入額合計		△ 169,025,163	△ 17,268,141	△ 16,003,923	△ 18,981,161	△ 52,767,022	
当年度収支差額		△ 141,172,602	△ 102,024,326	△ 128,918,428	△ 15,416,205	△ 50,139,869	
前年度繰越収支差額		△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	
基本金取崩額		1,251,495	638,087	95,818,783	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	△ 1,272,396,573	
＜参考＞							
事業活動収入計		583,287,689	513,292,293	572,888,942	640,956,546	613,010,527	
事業活動支出計		555,435,128	598,048,478	685,803,447	637,391,590	610,383,374	

■財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	63.1%	77.8%	74.6%	65.6%	61.3%
教育研究経費比率	29.3%	33.1%	33.8%	34.5%	34.1%
管理経費比率	5.4%	6.3%	5.6%	4.6%	4.4%
事業活動収支差額比率	4.8%	-16.5%	-19.7%	0.6%	0.4%
学生生徒等納付金比率	37.7%	42.0%	38.8%	38.0%	40.3%
経常費補助金比率	35.7%	42.6%	42.8%	49.3%	51.9%



(2) その他

①有価証券の状況
保有していない。

②借入金の状況

借入先	日本私立学校振興・共済事業団	
期末残高	22,500,000円	21,100,000円
利率	1.400%	1.100%
返済期限	R13.9.15	R14.9.15

③学校債の状況
発行していない。

④寄付金の状況
募集をしていない。

⑤補助金の状況
令和3年度の主な補助金の交付状況

短期大学	[国庫]	私立大学等経常費補助金4,996万円 授業料等減免費交付金1,918万円
付属高等学校	[山口県]	運営費補助金1億86万円 授業料等減免補助金271万円 学校保健特別対策事業費補助金100万円 耐震化利子補給金63万円
付属第一幼稚園	施設型給付費	7,187万円
付属第二幼稚園	施設型給付費	6,831万円

⑥収益事業の状況
収益事業は行っていない。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者
取引はない。

イ) 出資会社
出資会社はない。

⑧学校法人間財務取引
学校法人間財務取引はない。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

短大では、令和2年度の学生募集において、下関市を中心に近隣の高校等を特別推薦指定校として本学独自の奨学金制度を拡充するなど、これまで以上に重点的に募集活動を行い、令和2年度入学者を69人(定員充足率86.3%)確保することができた。しかしながら、令和3年度の募集活動においては、付属高校の卒業生数が46人と例年になく少なかったことや新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オープンキャンパスや進学説明会の中止など十分な募集活動を行うことが難しく、入学者は49人(定員充足率61.3%)に減少した。これまで短大入学生のうち40%~50%が付属高校卒業生であり、付属高校との高大連携が重要であることから、令和2年度には、付属高校生が短大の授業を科目等履修生として受講できるようにしたほか、教職員も高大連携で合同研修会を実施するなどした。また、令和3年度には短大栄養健康学科教員1名、保育学科教員2名が付属高校において指導員という形で直接授業に関わることとした。こうした取り組みの結果、付属高校の卒業生が97人ということもあり、令和4年度の入学者数は再び69人(定員充足率86.3%)を確保することができた。このうち付属高校からは39人を占め、新入学者の56.5%になっている。令和4年度入学者については、栄養健康学科が入学定員30人に対し入学者が34人と定員を超えることとなった。経営面からも修学支援新制度の機関要件を維持するためにも定員充足率80%以上の確保は喫緊の課題であり、引き続き付属高校、特別推薦指定校を中心に募集活動を推進していくことが必要である。

一方、日本私立学校振興・共済事業団の特別補助事業である「私立大学等改革総合支援事業」について様々な改革・取組を行い、令和元年度から申請してきたが、令和3年度に山口県内の私立大学では唯一選定され、約850万円の補助金を獲得することができた。地方の小規模短期大学にとってこの補助事業に選定されるためのハードルは非常に高いが、引き続き「教育の質の向上」をはじめ様々な改革・改善の手を緩めることなく積極的に取り組んでいく必要がある。

付属高校については、男女共学化による男子生徒の増加や調理師の資格が取得できる調理科の設置などの特色ある取り組み、また本学のきめ細かい指導体制が中学生やその保護者に浸透をはじめ、また高校教育の無償化などの影響もあり、引き続き各学年とも90人前後を確保している。

また、付属幼稚園については、両園ともに令和4年度の総園児数が対前年比で15人程度減少している。新型コロナウイルス感染症による全国的な少子化の影響なども考えられるが、減少した要因を詳細に分析するなどして、園児確保の方策を検討していく必要がある。また、今後の園児募集戦略としてはこれまでのように3歳児に注目するのではなく、0歳児、1歳児、2歳児に照準を当てて募集し、3歳児未満の園児をいち早く確保して継続的に保育・教育できるようにしていくことも重要である。